



台風19号被災状況を調査

街頭演説
3300日

山本新知事就任後、初の本会議質問に登壇。政策の抜本転換を提言！

群馬県議会リベラル群馬

後藤かつみ

2019年第3回定例会報告

CONTENTS

- I 重く厳しい県政の難題にも目を向けよ
- II 「幸福度向上」のカギは「3つの転換」

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町 800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com

<http://www.ccrgoto.com/>
<http://www.eaglesgoto.com/>
(スマートフォン用)

重く厳しい県政の難題にも目を向けよ

就任以来、抜群の知名度と発信力を武器に、パフォーマンス的な施策が先行する山本新知事に対し、後藤は、財政問題や来年度の「Gメッセ群馬」の運営など、本県が直面する難題にも正面から取り組むよう提言しました。

財政問題 厳しい実態がオープンに

大澤県政以降、税収が伸び悩む中で歳出を大幅に伸ばし続けた結果、かつては全国トップを誇った財政の健全度は大きく後退し、将来世代に大きなツケを残しかねない状況にあります。後藤が新知事に最も期待を寄せる課題がまさに「財政の立て直し」です。

山本知事は、早期に今後5年間の歳入歳出の見通し(中期財政見通し)を作成することを名言。10月に公表された見通しでは、毎年巨額の財源不足が生じるという厳しい実態が明らかにされています。

再建のための方策として、副知事をトップとした「行財政改革チーム」を発足し、次年度予算に向け徹底した事業の見直しを行う方針です。

中期財政見通し「県が初公表」 年200億不足 健全化推進

持続可能な財政運営の実現に向け、県は今後5年間の歳入歳出を当初予算ベースで推計した「中期財政見通し」を作成し、18日に初めて公表した。少子高齢化の進展で社会保障関係経費が増える一方、税収や交付税の大幅な増加が見込めないため、毎年200億円前後の財源不足額が生じると予測。積立基金を取り崩し、県債発行が増え続ければ大規模災害に対応できず、県民サービスに使える予算が減るとした。山本一太知事は同日の定例会見で、「行財政改革を通じて財政の健全性を確保する必要がある」と強調した。

10月19日付 上毛新聞記事より抜粋



現在建設中のGメッセ群馬
(高崎競馬場跡地)

3つの難題を同時にクリア できるか Gメッセ群馬

いよいよ4月に完成予定のGメッセ。しかし、大変なのは作ってから。今後、3つの難しい命題を同時にクリアする必要があるのである。

まとめると、①黒字運営となるよう稼働率を上げること。②県内の既存施設の需要を奪わないこと。③学術会議や展示会など、政策目的に合致したイベントに特化すること。となります。

つまり、黒字運営を維持しながらも稼働率を上げるためならばどんなイベントでも良いわけではなく、誘致するイベントの質も確保しなければなりません。後藤は、この命題を前知事の答弁どおり誘致補助金など作ることなくクリアすることは極めて難しいことであり、知事の発信力を活かしながら真剣に取り組むよう提言しました。

カギは県庁内に ノウハウ蓄積できるか

このような経営的な業務を役所は一番苦手としています。結果、運営委託する専門業者に「丸投げ」となり、失敗する懸念があります。

後藤は、そのためにも、県庁内に専門人材を育成し、専門業者に負けないノウハウを県庁内に蓄積できるかがカギとなることも提言しました。

「幸福度向上」のカギは「3つの転換」

山本知事は公約として「県民の幸福度」向上を掲げていますが、「幸福度」ほど指標化が難しい概念は無く、知事もその定義を具体的に述べてはいません。

「尺度」の転換

後藤は、成熟社会を迎え、県民が「モノの豊かさ」から「心の豊かさ」を重視する中、「幸福度」の尺度も従来の「経済」中心から、生きがいなど「暮らしの質」へと転換すべきと考えます。

後藤が山村地域の目を向ける理由もそこにあります。従来なら県民所得等の高い東京が最も幸福度が高いことになりませんが、都内の20代の半数が地方移住を希望しているという政府調査が示すように、自然や地域とのふれあいなど、地方こそ幸福度が高いと考える人々が増えていきます。群馬が幸福度先進県となるためには、山村地域が大きな強みになると提言しました。

まちづくりの転換

人口減少社会において「質の高い暮らし」を実現するためには、まちづくりのあり方を転換する必要があります。



先進的な公共交通政策を推進している長野県の取り組みを調査

6市町が計画公表

コンパクトなまち

郊外開発抑制 行政を効率化

5市は作業着手

H31年1月14日上毛新聞記事抜粋

人口増加時代において、道路とマイカー中心のまちづくりを進めた結果、元々賑わっていた集落や商業地域が衰退し、郊外に薄く広がっていききました。

しかし、人口減少時代を迎え、無秩序に広がった生活インフラの維持管理が財政を圧迫し、また、生活における移動手段をマイカーのみに頼らなければならぬなど、「暮らしの質」の確保が難しくなっています。

後藤は、これまで一貫して公共交通を軸に、駅や旧役場の周辺など、かつての「まちのまとまり」を再生するまちづくりを提言してきました。その理由は、前述の課題を解決すると同時に、「歩く」ことを中心としたライフスタイルに転換することによ

り、健康や環境、また人々との交流など、「暮らしの質」を高めることができると考えるからです。群馬県もH30年に「群馬県交通まちづくり戦略」を策定し、徐々にまちづくりの方向性を転換しています。

産業政策の転換

「暮らしの質」を高めるための経済的な視点として、後藤は「富の地域内循環」、つまり地域の資源を活かし、県民の汗で生み出した「富」が地域に落ちて循環する経済への転換を提言してきました。

そして、そのカギは、「自然エネルギー」「観光」「農林業」であると後藤は考えます。化石燃料依存から自然エネルギーに転換することにより、原油等の輸入で海外に逃げていた「富」が地域に落ちるだけでなく、新たな設備投資需要により県内企業にビジネスチャンスが広がります。

観光も、企画や宣伝を大手旅行会社が一手に握り、利益も吸い上げる産業構造でしたが、スマホの普及により、観光地自らが高額な宣伝費をかけずに情報発信でき、また観光客が主体的に情報を検索できる時代になりました。

後藤は、県が観光資源の宝庫である山村地域とともに地域資源を磨き上げ、農林業も絡ませながら「食と癒やし」を武器とした観光ブランドを確立することにより、

地域にお金落ちる観光のビジネスモデルを作る絶好の好機を迎えていると提言しています。

バス運行状況一目で

前橋日赤を中心に7路線で実証実験

スマホやPC、病院にも掲示



路線バスの利便性向上に向け、乗降状況を利用者がインターネット上で確認できる「バスロケーションシステム」の実証実験が前橋市内で始まりました。前橋市立病院(同市朝日町)に乗り入れた路線を中心に、乗降客が対象実験は来月までの予定で、利用者からの要望や意見を収集して効果を検証し、他地域への展開も視野に本格化に向けた課題を探る。

12月7日上毛新聞記事抜粋



僅かな水流でも発電できる小水力発電設備を調査(茨城県石岡市)。電線の届かない山間部等での応用に期待。

地域課題三二報告



たかしん本店南側の側道の安全対策を実施。



豊岡団地入口付近の危険箇所の対策を協議



けやき通り沿いの横断歩道の引き直しを実施。